

平成29年度 うるま市の予算

第112回うるま市議会定例会で、平成29年度の一般会計予算および特別会計等の予算が可決されました。
 予算規模は、907億8,666万円で、前年度当初予算に比べ0.8%の増額となっています。

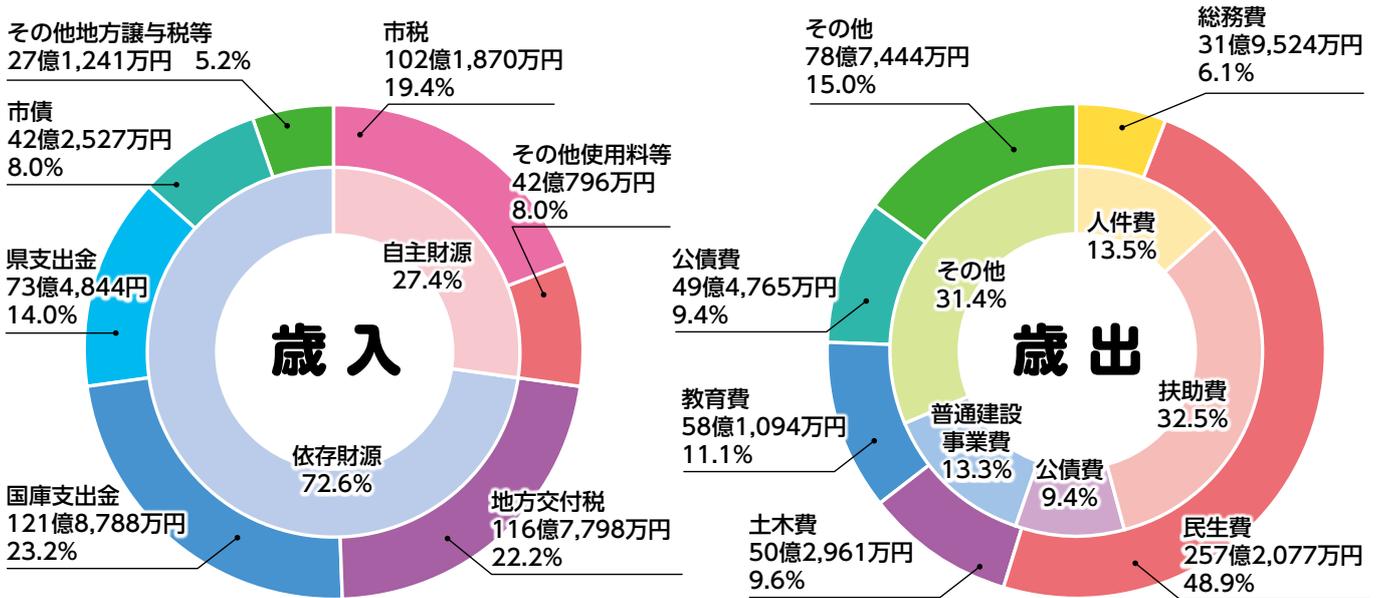
(単位：万円)

区分	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	比較	伸び率	
一般会計	5,257,865	5,210,650	47,215	0.9%	
特別会計	国民健康保険特別会計	2,140,461	2,142,423	△ 1,962	△0.1%
	公共下水道事業特別会計	270,176	263,939	6,237	2.4%
	介護保険特別会計	945,613	922,879	22,734	2.5%
	農業集落排水事業特別会計	2,098	1,840	257	14.0%
	後期高齢者医療特別会計	92,432	88,896	3,536	4.0%
	小計	3,450,780	3,419,978	30,802	0.9%
水道事業会計	370,022	373,792	△ 3,770	△1.0%	
合計(予算規模)	9,078,666	9,004,419	74,247	0.8%	

※端数処理のため、比較及び合計の予算額が合わないこともあります。

一般会計予算 525億7,865万円

このうち一般会計予算を目的別と性質別に分けて分析すると、次の円グラフのとおりになります。
 ※円グラフの内側が性質別で、外側が目的別の構成になります。



予算の特徴

平成29年度は、「市民所得の向上と失業率の改善」や「安心・安全なまちづくり」、「明日を担う人づくり」などを重要課題とした第2次総合計画・前期基本計画を推進するとともに、少子高齢化などを背景とする社会保障等のニーズに対応しながらも、地方交付税等の減額による財政運営の健全化を維持するため、一般会計予算の総額は525億7,865万円、前年度当初予算と比較して4億7,215万円、率にして0.9%の増額となっています。

歳入については、市税等の自主財源が歳入総額の27.4%、地方交付税及び国庫支出金等の依存財源は72.6%となっています。自主財源においては市税が前年度と比較して3.3%増額する一方、地方交付税については1.6%の減額を見込んでいます。

歳出は、行政サービスを目的別で分類した経費で見ると「福祉や医療などの経費(民生費)」や「学校教育や生涯学習などの経費(教育費)」が大きな割合を占めています。性質別で分類した経費で見ると、生活保護費等の扶助費や道路、公園、排水路などの維持補修費、保育所整備や臨時福祉給付金などの補助費が増額となっています。

うるま市では行政改革の視点に立ち、ICT技術の導入等による経費の圧縮と市民税などの徴収率の向上による自主財源の確保に取り組んでいますが、歳入における自主財源の割合が依然として低く、多様化する市民ニーズと地域課題に対応するため、市の貯金である財政調整基金を約18億円取り崩して予算収支の均衡を保つなど、厳しい予算編成となっています。